

三菱重工を分析する ⑰

武器輸出「原則」解禁の衝撃

目 次

- | | |
|----------------------|----|
| 1 武器輸出「原則」解禁 第一弾 | 1 |
| 2 武器輸出「原則」解禁の衝撃の大きさ | 5 |
| 3 三菱重工が関係する武器輸出案件の現状 | 10 |

2014年8月

この冊子は、「三菱重工を分析する」のブログから関係する部分を取り出し、再編集して作成しました。日本共産党三菱重工広製支部のホームページからダウンロードできますので、ご自由にプリントしてご利用ください。

皆さんからのご意見・ご感想をお待ちしています。

広島市中区八丁堀 8-11 日本共産党広島県委員会気付け
日本共産党三菱重工広製支部
Eメール zan67316@nifty.com

1 武器輸出「原則」解禁 第一弾

この章のまとめ

- ・安倍内閣は武器輸出の原則解禁を閣議決定した(2014年4月1日)。
- ・解禁第一弾は、三菱重工と三菱電機のみ사일部品に関するもの。
- ・三菱重工が製造するみ사일部品はアメリカに輸出され、アメリカで組み立てたみ사일はカタールに輸出される計画。イスラエルに輸出される可能性も否定されていない。
- ・安倍内閣は「第三国移転について適正管理が確保される場合に限定」という原則を掲げているが歯止めがかからない実態があらわになっている。
- ・武器輸出の解禁は、日本の「平和の歩み」を変質させる。

安倍内閣は今年(2014年)4月1日の閣議で、武器輸出を原則禁止していた「武器輸出三原則」を廃止して、武器輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」を決定し、それに基づく解禁第一弾を7月17日に発表した。第一弾には2件あり、「アメリカへのみ사일部品輸出」と「三菱電機の技術を使った英国との共同研究」。後者もみ사일に関するものでF35 戦闘機用のみさいの精度を高める共同研究である。

アメリカへみさいの部品を輸出

「アメリカへのみ사일部品輸出」は、地对空み사일PAC2の部品の輸出である。部品は小さくても、事の重大さを朝日新聞デジタルは次のように伝えている。

安倍内閣は17日、国家安全保障会議(NSC)の関係閣僚会議を開き、米国に地对空み사일「PAC2」の部品を輸出することを許可した。武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則での初の事例。米国は中東へのみ사일輸出を念頭に置いており、武器輸出の歯止めがかからない実態が明らかになった。

米国への輸出を認めたのは地对空み사일PAC2のうち、目標を探知するセンサー部分の部品だ。みさいの製造元である米国のレイセオン社と契約した三菱重工が製造している。

防衛省によると、すでに米軍はPAC2を使っておらず、レイセオン社もセンサーの製造を中止。だが米国はPAC2を中東のカタールに輸出することを決めており、そのために日本側に輸出を求めた。同省幹部は「以前から打診があったが、武器輸出三原則を理由に断って

きた」と説明する。

その歯止めだった三原則が4月の閣議決定で撤廃され、輸出が可能になった。防衛省内には「解禁の第一号が(殺傷能力のある)ミサイルの部品でいいのか」との慎重論もあったが、「米国側からの強い要請ならば断れない」(官邸スタッフ)と判断したという。

(朝日新聞デジタル 2014年7月18日)

(注)レイセオン社とは:

アメリカ合衆国の軍需製品メーカーである。本社をマサチューセッツ州ウォルサムに位置する世界第1位のミサイルメーカーで、年2兆円超の売上のほとんどは軍やアメリカ合衆国政府向けの製品であり、従業員数7万人強のうち4万人近くが技術者である(ウィキペディアより)。

(注)PAC2とは:

レイセオン社が開発したパトリオットミサイルは、PAC1、PAC2、PAC3など形態が進化してきた。PAC2形態は弾道ミサイルの迎撃任務に対応して弾頭の破壊力などを向上したものである。湾岸戦争で使用され、イスラエルやサウジアラビアへ発射されたスカッドミサイルを迎撃した(ウィキペディアより)。

歯止めがかからない実態

ここで、4月1日に閣議決定した「防衛装備移転三原則」を再確認しておこう。政府が発表した「防衛装備移転三原則について」は「三原則」を次のようにまとめている。

防衛装備移転三原則

【原則1】 移転を禁止する場合を明確化し、次に掲げる場合は禁止

- ①我が国が締結した条約その他の国際約束に基づく義務に違反する場合
- ②国連安保理の決議に基づく義務に違反する場合
- ③紛争当事国への移転となる場合

【原則2】 移転を認め得る場合を次の場合に限定し、透明性を確保しつつ、厳格審査

- ①平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合
- ②我が国の安全保障に資する場合

【原則3】 目的外使用及び第三国移転について適正管理が確保される場合に限定

三菱重工が製造した部品を組み込んだ地対空ミサイルPAC2はアメリカからカタールに輸出される。そしてどうなるのか？ カタールは紛争地域を抱えている中東の中にある。上記の【原則3】の「第三国移転について適正管理が確保される場合に限定」については、今回、日本ではまったく何もせずアメリカ任せのようである。前出の朝日新聞デジタルが指摘しているとおり、早くも「歯止めがかからない実態」をあらわにしている。【原則2】についても、どのように「厳格審査」をしたのかわからない。

さらに日経は、PAC2がイスラエルに輸出される可能性もあることを報じている。

新原則は紛争当事国への移転を禁じている。米英カタールは今は紛争当事国でないが、カタールはイラクやシリアなど紛争地域を抱える中東にある。パレスチナとの紛争が続くイスラエルへの米国からのPAC2輸出の可能性も防衛省は「(第三国移転は)米国の適正な管理のもとに進められる」と否定していない。(日経 2014年7月18日)

さらに付け加えれば、地対空ミサイルが武装組織やテロ組織に流れる危険が増しているということである。

ウクライナ上空でマレーシア航空の旅客機がミサイルで撃墜されたことで、世界が「地対空ミサイル」の拡散という脅威に直面している事実が浮き彫りになった。民間航空機の安全運航に向け、ミサイルの管理体制を強化することなどが必要になる。

地対空ミサイルは本来、侵攻してくる敵の航空機を撃墜するために開発されたが、これが民間機の脅威として意識され始めたのが、ソ連軍によるアフガニスタン侵攻(1979～89年)だった。ソ連軍と戦うイスラム・ゲリラは米国から携帯型の地対空ミサイルを受け取り、ソ連軍のヘリに加え、ソ連の傀儡(かいらい)政権側のアフガン民間機も撃ち落とした。

この先危惧すべきは、今回の事件を契機に、非正規軍やテロ組織が地対空ミサイルを使う「敷居」が下がってしまい、これまでの携帯型に加え、大型を使った撃墜行為が広がることだ。(日経 2014年7月24日)

三菱電機の技術を使った英国との共同研究

解禁第一弾となったもうひとつの「三菱電機の技術を使った英国との共同研究」について日経は次のように伝えている。

英国とは三菱電機の半導体技術を使い、ミサイルの精度を高める技術を共同研究する。英防衛大手MBDAが仏独など5カ国と開発中のF35 戦闘機用のミサイル「ミーティア」が対象

になる。

MBDAのミサイル関連技術と三菱電機のセンサー技術を組み合わせたシミュレーションをする計画で部品のやりとりはないという。現時点では研究にとどまり装備化が前提の開発ではないことから容認した。(日経 2014年7月18日)

(注)MBDAとは:

2001年に誕生したミサイルを販売するヨーロッパの武器製造企業。2003年の時点で従業員は10,000を超え、年間で30億ユーロ以上の売上高がある(ウィキペディアより)。

「平和の歩み」変質に抗議する

安倍内閣が武器輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」を閣議決定してから3ヶ月。早くも2つの案件が解禁第一弾として本格的に実施に移されることになった。中東における紛争が激しさをまし、ウクライナでは旅客機が撃墜されたことと考え合わせると、この閣議決定がどれほど重大なことかが感じられる。

閣議決定の翌日(4月2日)、「しんぶん赤旗」は、「武器輸出の解禁 「平和の歩み」変質に抗議する」という主張を掲げ、「今回の決定は、武器を輸出しない平和国家として軍縮分野で一定の国際的役割を果たしてきた道から、武器輸出国として軍縮に真っ向から反する武器取引によって他国を影響下に置こうとする道へと、日本の歩みを大きく変質させることにつながります」と糾弾した。その後の実情は、まさに「平和の歩み」を変質させていることを物語っている。

2 武器輸出「原則」解禁の衝撃の大きさ

この章のまとめ

- ・安倍内閣は今年 4 月に武器輸出を原則解禁したが、安倍首相の武器輸出トップセールスは 1 年前から始まっていた。
- ・4 月以降、武器輸出をめぐる動きはせきを切ったように激しくなっている。
- ・武器の国際展示会には日本の主な軍需企業が参加するようになった。
- ・軍需企業の強い要請をバックに政府主導で進められている武器輸出の動きは、世界に大きな影響を与えようとしている。

安倍首相の武器セールス

安倍内閣は今年(2014 年)4 月 1 日の閣議で武器輸出を原則解禁する「防衛装備移転三原則」を決定したが、安倍首相が先頭に立ったセールスはその 1 年前から始まっていた。

日本共産党の井上哲士議員は、昨年(2013 年)4 月から今年 1 月にかけて安倍首相が行った外遊(のべ 15 ヶ国)に軍需企業のべ 32 社が同行し、日本政府が訪問国との間で「防衛交流」などで合意していることを明らかにしている(2014 年 3 月 12 日の参院予算委員会にて)。

昨年 4 月末から 5 月はじめにかけてのロシア・中東訪問では三菱重工や川崎重工など 12 社が同行。日本政府と各国政府との会談では、「防衛交流」の拡充(ロシア)や「防衛交流」の進展(サウジアラビア)、「防衛」での協議、協力(トルコ)などで合意している。これを含めて、同様の趣旨で安倍首相は合計 6 回の外遊をしている。

(時期)	(訪問先)	(同行企業)
2013 年 4 月末 ～5 月初	ロシア・ 中東 5 ヶ国	三菱重工、川崎重工、三菱電機、東芝、富士通、IHI、 JX 日鉱日石エネルギー、日立製作所、コスモ石油、 いすゞ自動車、住友商事、三菱商事
2013 年 5 月	ミャンマー	三菱重工、NEC、東芝、IHI、日立製作所、住友商事、 三菱商事
2013 年 8 月	中東 5 ヶ国	JX 日鉱日石エネルギー、日立製作所、コスモ石油、住 友商事

2013年10月	トルコ(再訪問)	三菱重工、IHI、三菱商事
2014年1月	アフリカ	IHI、三菱商事
2014年1月	インド	三菱重工、NEC、東芝、日立製作所

(しんぶん赤旗 2014年3月13日より)

せきを切ったように

武器輸出を原則解禁した4月になると、各国の「日本詣で」がせきを切ったように繰り広げられるようになったと日経が報じている。それらも政府主導でおこなわれている。

今月10日、東京・霞が関。経済産業省で日本とフランスの防衛企業15社の幹部が一堂に会した。

「日本のレーダーやセンサー素子技術はなかなかまねできない」「次世代の対空ミサイルシステムに採用できないか」。三菱重工業や川崎重工業、仏エアバスグループなどのやりとりは白熱。防衛装備移転三原則の決定で日本側も望む航空機や陸上装備品の国際共同開発も話題に上った。

三菱電機の鎌倉製作所(神奈川県鎌倉市)。各国の国防当局や企業の幹部が頻繁に足を運ぶ。

英国防省が熱い視線を送るのが戦闘機に搭載する対空ミサイル「ミーティア」。戦闘機に搭載する高性能のミサイル技術に着目、同社に共同開発の誘い水を送る。

同工場では対空ミサイル「シースパロー」の後継機もライセンス生産している。同機に注目する米国防総省は軍事技術開発の総本山である国防高等研究計画局(DARPA)と先端軍事技術の取り込みも狙う。

日本政府が武器輸出三原則の見直しを本格化させた昨年末以降、海外勢が日本のメーカーと水面下で接触する動きが出始めた。今月、新三原則が決定されると、各国の「日本詣で」がせきを切ったように繰り広げられるようになった。

(日経 2014年4月13日「海外から秋波 防衛産業 反転なるか」より)

日本の最新兵器に熱視線！

アジア太平洋地域を中心に各国から日本の武器輸出への期待感が高まっていると週刊ダイヤモンドが報じている。

5月30日からの3日間、シンガポールの中心地にあるシャングリ・ラ ホテルには、軍服姿の屈強な男たちが世界中から詰め掛けていた。アジア太平洋地域を中心に各国の国防大臣が一堂に会するアジア安全保障会議、通称「シャングリラ会合」に出席するためだ。

今年は日本の総理大臣としては初めて安倍晋三首相が参加したほか、ヘーゲル米国防長官も出席した。海洋進出を強める中国をけん制するパワーゲームが繰り広げられ、話題を呼んだが、実のところ、水面下では日本が話題の中心だった。

「日本からの参加者に対する反応が例年とは明らかに違った」と話す自衛隊関係者は、さらに「日本の武器輸出への期待感が高まっていて、複数の国防関係者から輸出に関する相談を受けた」ことを明かした。

(週刊ダイヤモンド 2014年6月21日 「武器輸出解禁の衝撃！
世界の国防関係者が日本の最新兵器に熱視線」より)

潜水艦技術をオーストラリアへ

今年(2014年)4月、安倍首相はオーストラリアのアボット首相と会談し、防衛装備・技術に関する交渉開始を決定。これを受けて、小野寺防衛相はオーストラリアと潜水艦に関する共同研究について交渉を進め、6月11日、外務・防衛担当閣僚級協議(2プラス2)で防衛装備品の共同開発に関する協定交渉で実質合意している。

「共同研究」といっても、実質は「日本の“世界最高”の潜水艦技術、豪へ供与か」と日経ビジネス(2014年6月2日)は報じている。その潜水艦は、三菱重工を分析するシリーズ⑩「三菱重工と武器輸出」で見た「そうりゅう型潜水艦」である。

(注)そうりゅう型潜水艦とは:

海上自衛隊初の非大気依存推進機関搭載潜水艦。性能が非常に良いといわれている。三菱重工(神戸造船所)と川崎造船で建造中。

武器の国際展示会に日本企業が 13 社参加

安倍政権の武器禁輸撤廃で、世界最大規模の武器国際展示会(ユーロサトリ)に初参加の三菱重工業をはじめ日本企業 13 社が参加。その中には、政府による出展の呼びかけに応じて参加した企業も。現地から次のような報告があった。

【パリ＝浅田信幸】世界最大規模の武器国際展示会(ユーロサトリ)が(6月)16日、パリ近郊の見本市会場で開幕しました。初参加の三菱重工業をはじめ日本企業13社が参加しました。安倍政権が4月に防衛装備移転三原則を閣議決定し、これまでの武器輸出原則禁止を撤廃したことを受けたものとみられます。

参加した日本企業は三菱重工のほか川崎重工業、日立製作所、東芝、富士通、NECなど。

安倍政権は武器輸出を積極的に推進する姿勢を明確にしており、政府による出展の呼びかけに応じて参加した企業もあります。

「市民安全・緊急対応コーナー」の一角に設置された日本のブースでは、新型装甲車の模型や地雷探知機を展示。気象レーダー、無線機、超高感度監視カメラなど軍事転用も可能な多くの製品を紹介しています。

三菱重工の担当者は今回の出展について「日本の安全保障に資するため、世界の動きを把握することが主目的だ」と説明。期間中に「商談の予定はない」と話しました。

会場前では、反戦平和団体が「武器製造は戦争の製造だ」などと書かれた横断幕を掲げて抗議行動を繰り広げました。

(しんぶん赤旗 2014年6月17日 「武器国際展示会に日本企業 三菱重工など13社」より)

(注)ユーロサトリ(EUROSATORY)とは:

1992年よりパリで2年に1度開催されている世界最大規模の陸上・航空防衛セキュリティ展示会。来場者は業界関係者や政府機関メンバー、関連分野の専門職などの招待されたプロフェッショナルに限られ、一般人の入場は制限されており、ビジネスに特化した展示会。2012年に開催されたユーロサトリの来場者は130カ国53,480人。

(「国際セキュリティショーEUROSATORY2014 出展のご案内」より)

世界最大級の航空展示会に川崎重工業などが初出展

世界最大級の航空展示会「ファンボロー国際航空ショー」が7月14日に開幕。日本から川崎重工業などが初出展し、各国の国防関係者の関心と呼んだことが伝えられている。

爆音を立てながら戦闘機が上空を旋回し、軍用ヘリが駐機するファンボローの展示会場。初出展した川崎重工のブースでは、潜水艦などを探索する国産哨戒機「P1」の模型を手に担当者が最新技術の説明に迫られた。

「ソナーブイ(音響探知機)に興味がある。日本の技術力は高く輸出できればビジネスになるのでは」。英ウルトラ・エレクトロニクス担当者は強い関心を示した。

「P1」は川重を中核に開発した純国産機。NECのソナー技術のほかIHIの高性能エンジン、操縦系統を電気から光信号に変えた初のシステムなど注目度は高い。川重の村山滋社長も「互恵関係を築き、相手国の国防のために協力できる」と政府の新原則に積極対応する考えを示す。

(日経 2014年7月15日「日本の防衛産業、手探りの出展 英航空ショー開幕」より)

武器輸出の原則解禁から4ヶ月、軍需企業の強い要請をバックに政府主導で進められている武器輸出の動きは、世界に大きな影響を与えようとしている。それは日本が、武器を輸出しない平和国家として軍縮分野で一定の国際的役割を果たしてきた道から、武器輸出国として軍縮に真っ向から反する道への変質がいかに重大な結果を招くかを予感させる。

日本の軍需企業のドンといわれる三菱重工。せめて武器の輸出はやめてもらいたい。

3 三菱重工が関係する武器輸出案件の現状

前章で見たように、今年(2014年)4月以降、武器輸出をめぐる動きはせきを切ったように激しくなっている。三菱重工についても新しい動きがいくつも出ているので、現時点(2014年8月)の状況を整理しておきたい。

解禁の前から武器輸出案件はあったが、最近になって浮上したものを含めて、三菱重工が関係している案件は次の5項目である。

三菱重工が関係する武器輸出案件	(現状)
(1)フランスと武器の共同開発・輸出拡大	(商談が5月に急浮上)
(2)戦闘機 F35 の共同生産に参画	(IHIと三菱電機は国内分を契約済、三菱重工は未契約)
(3)オーストラリアと潜水艦技術で協力	(6月、協定交渉が実質合意)
(4)アメリカヘミサイルの部品を輸出	(7月、これが解禁第一弾となった)
(5)トルコと戦車用エンジンの共同開発	(これは破談となった)

なお、三菱重工が関係している武器輸出案件は、これらのほかに水面下で進められているものもあるであろう。それらは表面化し次第取り上げていきたい。

(1)フランスと武器の共同開発・輸出拡大

5月6日の各紙は次のように報じた。

欧州歴訪中の安倍晋三首相は5日、フランスのオランド大統領と仏大統領府で会談した。武器の共同開発や輸出拡大など防衛装備品協力に関する政府間協定の締結に向け交渉に入ることで一致。

水中を航行する無人機の開発などを対象とする。次世代原子炉である「高速炉」の研究をはじめとした原子力協力の強化も確認した。(日経 2014年5月6日)

「水中を航行する無人機」とは、日経は同じ記事の中で「警戒監視に使う無人潜水機」と書いている。毎日新聞は、「防衛装備品の共同開発について、共同文書は『無人システムをはじめとするいくつかの分野』と記すにとどめたが、日仏両政府は海中の機雷を破壊する無人潜水機などを想定している」と伝えている。

さらに、毎日新聞は次のように付け加えている。

日仏は今年1月、外務・防衛閣僚会合を初めて開催。4月には防衛装備品の共同開発と、武器に転用可能な民生品の輸出管理を協議する課長級会合も開始した。日本政府関係者によると、仏側は無人潜水機の動力源となる燃料電池に関する日本の技術の評価。共同開発で得られた技術をフランスが第三国に輸出することをどこまで規制するかが今後の焦点になる。
(毎日 2014年5月6日)

毎日新聞が伝える「海中の機雷を破壊する無人潜水機」は、三菱重工が製造している「水中航走式機雷掃討具(S-10・1型)」に近いものであろう。

仏側が評価している「無人潜水機の動力源となる燃料電池に関する日本の技術」については三菱重工がピッタリのものを開発中である。三菱重工は、「従来の蓄電池に代わって、海底設置型の観測機器や海中探査船を長時間稼働させるための海中電源」として「新発想の海中燃料電池システムの実海域試験に世界で初めて成功」と発表している(ニュースリリース 2013年11月13日)。

報道には日本側の企業名は出ていないが、このような状況を見れば、三菱重工が関係する武器輸出案件の一つと考えられる。

(2)戦闘機 F35 の共同生産に参画

F35 は 2011 年に民主党野田内閣が次期主力戦闘機に選定し、42 機の導入を決定。2013 年には、安倍内閣が F35 の部品生産に日本の企業が参画することを決定。日本で作られた部品を使った F35 の機体が今後各国へ売られる可能性があるが、安倍内閣は武器輸出三原則の例外とした。なお、販売先として予定されている国にはイスラエルもある。

政府の計画では、三菱重工業が主要部位の胴体、IHIがエンジンの部品、三菱電機が電子機器の製造・輸出に参画することになっている。すでに、防衛省は自衛隊機の製造について 2013 年度に、IHI、三菱電機の2社と契約。しかし、三菱重工業については、設備投資の負担をめぐって防衛省との交渉が折り合わなかったと、朝日新聞 DIGITAL が次のように伝えている。

最新鋭ステルス戦闘機F35の部品の製造・輸出に国内企業を参画させる政府のプロジェクトに、三菱重工業が今年度に続いて来年度も参画を見送ることが防衛省への取材でわかった。設備投資の負担をめぐり、同省との交渉が折り合わなかったという。

関係者によると、三菱重工業が自衛隊機と外国機向けを年間計24機つくるケースで試算し

たところ、工作機械などの設備投資に 100 億円近くかかることが判明。費用負担をめぐって、外国機向けの費用を負担しないとの立場の防衛省側との協議が物別れに終わったという。

(朝日新聞 DIGITAL 2014 年 8 月 4 日)

(注)F35 はアメリカのロッキード・マーチン社が開発し、量産にあたってはアメリカを中心に 9 カ国が共同で部品の製造・組み立てを行うことになっている。

これとは別に、自衛隊に納入する機体の組み立てについては三菱重工が担当し、そのための設備を小牧南工場(愛知県豊山町)に整備することが決まっている。これについては、日刊工業が次のように伝えている。

F35 の最終組み立てラインは、現在の第1格納庫(1格)がある場所に今夏をめどに新設する。建屋にかかる費用は三菱重工が負担。内部の生産設備などについては国が拠出すると見られる。

防衛省は 2013 年度予算でF35 取得に関連し「国内企業参画に伴う初度費」として 830 億円、14 年度予算では「国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費」として 425 億円を計上。一部は今回の最終組み立てラインの生産設備に手当てされる見通しだ。

(日刊工業 2014 年 6 月 23 日)

(3)オーストラリアと潜水艦技術で協力

前章で見たとおり、6 月に外務・防衛担当閣僚級協議(2プラス2)で防衛装備品の共同開発に関する協定交渉で実質合意している。「共同研究」といっても、実質は、三菱重工(神戸造船所)と川崎造船で建造している「そうりゅう型潜水艦」の技術供与といわれている。

(4)アメリカへミサイルの部品を輸出

これもすでに見たとおり、武器輸出の第一弾となったのもで、地对空ミサイルPAC2の目標を探知するセンサー部分の部品。製造元である米国のレイセオン社はセンサーの製造を中止している。しかし、アメリカはPAC2を中東のカタールに輸出することを決めており、そのために日本側に輸出を求めてきた。安倍内閣は 7 月に輸出を決定した。

(5)トルコと戦車用エンジンの共同開発は破談に

安倍首相は昨年(2013年)トルコを2度訪問して、原発輸出を実質合意し、さらに、トルコの企業と三菱重工が合弁会社を設立して戦車用エンジンを共同開発する商談も進めていた。この商談が「破談」になったことを7月30日の日経が報じた。

「破談」になった理由の一つは、開発した戦車をトルコが、パキスタンやアゼルバイジャンといった紛争国を含むイスラム諸国に売りたいと言いつつ出したこと、もう一つの理由は、トルコが昨年9月に中国精密機械輸出入総会社と防空システムの導入をめぐる協議に入ると発表するなど、「安全保障面で中国に近づくそぶりを見せたこと」だと伝えている(—「破談」の裏に中国の影・武器輸出、トルコと幻の1号案件 供与技術の流出懸念— 日経 2014年7月30日より)。

(注)三菱重工の戦車

三菱重工は最新鋭の10式戦車(ひとまるしきせんしゃ)を陸上自衛隊に納入している。この戦車は機動力をはじめ戦闘力が非常にすぐれていると言われている。

この案件は、三菱重工を分析するシリーズ⑩「三菱重工と武器輸出」で見たが、トルコとの商談は戦車用エンジンだけではない。「政府はトルコとの間で、戦車や艦船のエンジン、無人航空機など防衛装備品の共同開発・生産を行う検討に入った。安倍内閣は、親日国で中東・アフリカへの経済進出拠点ともなるトルコを重視しており、防衛装備品での協力をてこに関係強化を図る。(毎日 2013年11月12日)」という報道もあり、今後の動きに注意しなくてはならない。

三菱重工が関係する武器輸出案件の現状は以上である。これらに共通することは、安倍首相が先頭に立って政府主導で進められていることである。その背景には三菱重工をはじめとする武器製造企業の強い要請があることは言うまでもない。